

特別委員会活動報告

庁舎整備調査特別委員会（佐藤志行委員長）

庁舎整備調査特別委員会は、平成29年6月27日に、庁舎整備についての諸問題に関する調査研究を目的として設置されました。

その後、今定例会まで8回の委員会と2回の委員会協議会を開催し、各会派の庁舎整備に対する考え方を述べ、理事者への質疑を行うなど集中して調査を行いました。

新本庁舎建設に係る入札が行われ、その入札結果や設計内容に対しても精力的に調査研究を重ね、9月4日の委員会協議会では、設計者である日建設計大阪オフィスの担当者を迎え意見を聴取しました。

今定例会において市長から提案された議案の中で、尾道市役所新本庁舎建設工事の「建築主体にかかわる工事請負契約を45億8,460万円で、清水建設・佐藤工務店・大宝組建設工事共同企業体と締結する議案」「機械設備にかかわる工事請負契約を6億8,040万円で、ダイダン・岡本設備建設工事共同企業体と締結する議案」「電気設備にかかわる工事請負契約を6億1,776万円で、中電工・丸一電設工業建設工事共同企業体と締結する議案」と関連する補正予算案の4議案は、庁舎整備調査特別委員会に付託されました。

これらの4議案について、議会開会中の9月12日に、委員会を開会し審査を行い、4議案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

庁舎整備調査特別委員会では、今後も、本庁舎や因島総合支所、御調支所の整備について調査研究を進めることとしています。

4議案の審査の状況について、特別委員長の報告の概要は次の通りです。

委員長報告(抜粋)

議案審査では、議案第109号 平成29年度尾道市一般会計補正予算（第2号）中、所管部分外3議案について一括して審査を行いました。

審査では、議案第109号にかかわり、因島総合支所建設に伴う補正予算の詳細についてただしたのに対し、庁舎建設工事管理委託料、債務負担行為の変更等により7,300万円の増額となっていると答弁がありました。

次に、議案第118号にかかわり、新本庁舎建設の工程についてただしたのに対し、まず、仮囲いの設置にはじまり、杭工事、掘削、地下部分の基礎工事、免震工事、クレーンの組み立て、鉄骨の建て方、クレーンの解体、梁や床のコンクリート打設、内装、電気設備・機械設備工事と進め、平成31年8月末に完成の予定である。その後、平成31年10月から現庁舎の解体工事を開始し、平成32年5月に完了予定。平成32年8月には、跡地整備工事が完了の予定であると答弁がありました。

次に、新本庁舎建設の総事業費とその財源の内訳についてただしたのに対し、総事業費は、67億6,400万円であり、財源は、社会資本整備総合交付金1億4,000万円、合併特例債58億4,500万円、庁舎整備基金6億円、一般財源1億7,900万円であると答弁がありました。

次に、新本庁舎建設工事中の振動や騒音に関する近隣住民の方への説明会の実施についてただしたのに対し、地元町内会に相談しながら対応窓口を決め、実施していきたいと答弁がありました。

その他、入札予定価格と落札額に大きな差が出たことに対する市の考え方、工事に関し市内業者への発注割合を高めること、下請け会社へのしわ寄せの恐れがない

ようにすること、地震の揺れにより液状化する恐れがある現在地に防災拠点となる新庁舎を建設することへの対応、液状化した際のライフラインの状況、新庁舎の維持管理費用の試算、庁舎建設工事完了までの周辺地域の安全対策、工事期間中の駐車場対策、市民開放スペースのセキュリティ問題、本会議場の形状、新本庁舎でのワンストップサービスの内容、障害のある方々に対応できる設備の導入について質疑、意見、要望があり、それぞれ答弁がありました。

本委員会が付託を受けました4議案は、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。



本会議場(イメージ図)

※小さい子どもさんと一緒に傍聴できる親子室を備える予定です

委員会行政視察報告

議会運営委員会 (宮地寛行委員長)

平成29年7月11日(火)～12日(水)

議会運営委員会では、三重県四日市市議会と鳥羽市議会を訪れ、わかりやすい議会運営及び、ICTを活用した議員の取り組みについて視察しました。

四日市市議会では議場内に大型スクリーンを設置し、一般質問で写真やグラフといった資料を映しながら質問することによって、執行部や議員、そして傍聴者にもわかりやすい質問になるよう工夫していました。ここではパソコンやタブレットと接続して使用するのですが、こういった電子機器が苦手な議員のために、紙媒体でもスクリーンに映し出せる機器を導入していました。議員、執行部、市民にとっても、より良い環境整備だと感じました。

鳥羽市議会では議員一人一人がタブレットを持ち、議案書・予算書以外はほぼペーパーレスで経費削減も図られていました。議会の招集通知などはメールで案内があり、郵送費の削減にもつながっていました。ランニングコストとして、議員一人当たり月額約6,000円の費用が必要で、2分の1の3,000円は政務活動費の使用が認められているそうです。タブレット本体は、議員個人で購入していました。尾道市議会も現在、タブレット導入の作業部会を立ち上げ研究していますが、今回の視察での学習を参考に、しっかりと研究していく必要があると感じました。



四日市市議会